



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場会社名 株式会社 ナック 上場取引所 東
 コード番号 9788 URL https://www.nacoo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 寛
 問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部長 (氏名) 川上 裕也 TEL 03-3346-2111
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	40,935	△34.3	1,697	470.1	1,548	559.6	1,412	—
2020年3月期第3四半期	62,290	4.8	297	—	234	—	△564	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 1,574百万円 (—%) 2020年3月期第3四半期 △560百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	63.04	—
2020年3月期第3四半期	△25.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	42,091	20,904	49.5	930.60
2020年3月期	46,433	19,808	42.6	881.83

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 20,850百万円 2020年3月期 19,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00
2021年3月期	—	9.00	—		
2021年3月期（予想）				27.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△36.5	2,000	△5.6	1,900	△9.4	1,350	162.6	60.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社レオハウス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	24,306,750株	2020年3月期	24,306,750株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	1,901,699株	2020年3月期	1,901,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	22,405,089株	2020年3月期3Q	22,405,223株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の再拡大を受け、依然として極めて厳しい状況にあります。

当社グループの事業領域である小売・サービスにおいては、5月の緊急事態宣言解除以降、個人消費は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、感染症再拡大に伴う外出自粛の影響により、その回復ペースは鈍いものとなりました。

他方、住宅業界では、国土交通省発表の11月新設住宅着工戸数の内、持家が16ヶ月ぶりに増加に転じたものの、貸家や分譲住宅を含む全体では12月まで18ヶ月連続の減少となるなど、未だ感染症の影響から脱することができず、弱含んでおります。

このような中、当社グループでは各事業分野において、顧客サービスの向上、販売促進活動や商圏の拡大および事業再編に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高40,935百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益1,697百万円（前年同期営業利益297百万円）、経常利益1,548百万円（同経常利益234百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,412百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失564百万円）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用等872百万円があります。

〈クリクラ事業〉

クリクラ事業では、2020年1月配送分からのクリクラボトルの価格改定により顧客単価向上を実現しました。一方、感染症の影響により積極的な対面販売が低迷する中、Webを通じた販売促進を強化するとともに、サービス品質の向上と顧客紹介の仕組みの確立によって、解約率の低下と顧客数の増加に取り組みました。

直営部門では、首都圏を中心に法人顧客の需要が減少した一方、在宅時間の増加により家庭顧客の需要が増加したことでサーバー1台あたりのボトル消費量が増え、売上高は前年同期比で増加しました。

加盟店部門でも、直営部門同様ボトル価格改定効果に加え、新サーバー「クリクラFit」の販売台数が増加したことにより、売上高が前年同期比で増加しました。

直営・加盟店両部門ともに、感染症の影響による除菌意識の高まりを受け、前々期より販売を開始した自社製次亜塩素酸水溶液「ZiACO（ジアコ）」の売上が大幅に伸長しました。

損益面では、両部門の売上高伸長に伴い、営業利益は前年同期比で大幅に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高11,320百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益1,305百万円（前年同期営業利益587百万円）となりました。

出店につきましては、当第3四半期連結累計期間に、熊谷営業所と前橋営業所を開設しました。

〈レンタル事業〉

主力のダスキン事業では、感染症の影響を受ける中、売上高は前年同期比で増加しました。これは、ダストコントロール商品部門におけるレンタル売上の減少を、コロナ禍で顧客に喜ばれる商材を適宜選定の上積極的に提案したことにより補ったこと、家事代行や害虫駆除、花と庭木の管理といった包括的な役務サービスを提供するケアサービス部門において、2018年8月に締結した株式会社ダスキンとの資本業務提携契約に基づき事業数を追加したことによります。

「with(ウィズ)」を主力とする害虫駆除事業では、感染症の影響を受け、主要顧客である大都市圏の飲食店業界が休業を余儀なくされたことにより、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。

法人向け定期清掃サービスを提供する株式会社アーネストにおいても、商業施設やオフィスなどの休業により、売上高は前年同期比で減少しました。

損益面では、利益率の高い害虫駆除事業の売上高が大幅に減少したことに加え、ダストコントロール商品部門において、販売促進活動強化による販売費及び一般管理費が増加したことが響き、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高11,084百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益1,042百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

〈建築コンサルティング事業〉

ノウハウ販売部門では、感染症の影響により販売促進セミナーや訪問自粛を余儀なくされた一方、既存会員に向けたサポート強化が奏功し、売上高は前年同期とほぼ同水準を維持（建築部資材販売を除く）しました。

省エネ関連部資材の施工を手がけるナックスマートエネルギー株式会社では、感染症の影響で一部着工遅れが発生し、前期までの建築部資材販売部門を含む売上高は前年同期比で減少しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社suzukuri（住宅事業セグメントから変更の上、2020年9月1日を効力発生日として、当社に吸収合併）および前期株式取得により子会社化したエースホーム株式会社を当事業セグメントに加えており、結果としてセグメント全体の売上高は前年同期比で増加しました。

損益面では、株式会社suzukuri（吸収合併後はsuzukuri Div. に名称変更）とナックスマートエネルギー株式会社が赤字計上となったことで、営業利益は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高5,795百万円（前年同期比50.8%増）、営業利益300百万円（前年同期比24.8%減、エースホーム株式会社ののれん償却額30百万円を含む）となりました。

〈住宅事業〉

住宅事業では、第1四半期連結会計期間に、当社が保有する株式会社レオハウスの全株式を株式会社ヤマダ電機（現 株式会社ヤマダホールディングス）へ譲渡したことにより、同社の業績数値（前年同期売上高15,775百万円、前年同期営業損失808百万円）を、当社グループの連結業績から除外しました（株式譲渡実行日は2020年5月14日）。また、株式会社suzukuriを建築コンサルティング事業セグメントに変更しています。

株式会社ケイディアイでは、売上高は前年同期と同水準を維持しており、利益率の高い住宅販売の比率を上げたことで売上総利益率の改善を実現し、営業利益は前年同期比で増加しました。

株式会社ジェイウッドでは、住宅の受注棟数が伸長した一方で完工棟数が減少したことにより、売上高は前年同期比で減少しました。これを補うべく販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上総利益の減少をカバーできず、営業損失は前年同期比で増加しました。

株式会社国木ハウスでは、住宅の受注棟数が伸長した一方で完工棟数が減少したことにより、売上高は前年同期比で減少したものの、一棟単価および売上総利益率の改善により、営業損失は前年同期比で減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高7,283百万円（前年同期比76.2%減）、営業損失88百万円（前年同期比93.8%減、株式会社ケイディアイ、株式会社国木ハウスののれん償却額33百万円を含む）となりました。

出店につきましては、当第3四半期連結累計期間に、株式会社ケイディアイにおいて、新川崎モデルハウスを開設しました。

〈美容・健康事業〉

株式会社JIMOSでは、2019年7月に化粧品通販の自社ECサイトにおいて使用しているサーバーへの不正アクセスが発生しECサイトを約4ヶ月間停止、結果顧客数が減少したこと、およびコロナ禍における化粧品業界全体の低迷が響き、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。営業利益（のれん償却前）についても、広告宣伝費を中心とする販売費及び一般管理費の削減に取り組みましたが、売上高の減少を補いきれず、前年同期比で減少しました。

株式会社ベルエアーでは、主力商品である栄養補助食品の顧客数が減少する中、美容健康雑貨等の販売拡大に取り組んだものの、売上高は前年同期比で減少しました。一方、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高5,482百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益10百万円（前年同期比87.0%減、株式会社JIMOSと株式会社ベルエアーののれん償却額等226百万円を含む）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、42,091百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,342百万円減少しております。これは主に、株式会社レオハウスの全株式を譲渡したことにより、未成工事支出金が1,099百万円、販売用不動産が2,570百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、21,187百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,438百万円減少しております。これは主に、株式会社レオハウスの全株式を譲渡したことにより、住宅事業において工事代金の支払等による買掛金が3,109百万円、未成工事受入金が1,641百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産額は、20,904百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,095百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が933百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年9月14日に公表いたしました2021年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,215	13,379
受取手形及び売掛金	4,535	3,835
商品及び製品	3,179	3,309
販売用不動産	5,401	2,830
未成工事支出金	1,893	794
原材料及び貯蔵品	474	346
その他	4,383	2,840
貸倒引当金	△225	△227
流動資産合計	28,858	27,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,599	4,657
土地	2,199	2,103
その他(純額)	1,816	2,214
有形固定資産合計	10,615	8,976
無形固定資産		
のれん	1,129	907
その他	1,124	1,096
無形固定資産合計	2,253	2,004
投資その他の資産		
差入保証金	2,288	1,809
その他	2,766	2,393
貸倒引当金	△428	△238
投資その他の資産合計	4,626	3,964
固定資産合計	17,496	14,945
繰延資産		
株式交付費	78	37
繰延資産合計	78	37
資産合計	46,433	42,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,939	1,829
短期借入金	4,000	5,100
1年内返済予定の長期借入金	2,005	2,100
未払法人税等	735	62
未成工事受入金	3,181	1,540
賞与引当金	726	385
引当金	323	247
その他	4,213	3,453
流動負債合計	20,125	14,719
固定負債		
長期借入金	3,900	4,035
引当金	10	10
退職給付に係る負債	217	235
資産除去債務	920	465
その他	1,451	1,722
固定負債合計	6,499	6,468
負債合計	26,625	21,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,729	6,729
資本剰余金	3,877	3,877
利益剰余金	11,304	12,238
自己株式	△1,309	△1,309
株主資本合計	20,601	21,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	172
土地再評価差額金	△860	△860
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益累計額合計	△844	△685
非支配株主持分	50	54
純資産合計	19,808	20,904
負債純資産合計	46,433	42,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	62,290	40,935
売上原価	38,483	20,606
売上総利益	23,806	20,329
販売費及び一般管理費	23,509	18,631
営業利益	297	1,697
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	4	7
受取家賃	8	188
業務受託手数料	29	10
その他	82	56
営業外収益合計	130	264
営業外費用		
支払利息	61	59
和解金	50	—
株式交付費償却	41	41
貸倒引当金繰入額	17	2
地代家賃	—	291
その他	23	18
営業外費用合計	193	414
経常利益	234	1,548
特別利益		
関係会社株式売却益	—	456
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29	—
その他	1	1
特別利益合計	30	457
特別損失		
投資有価証券評価損	—	299
固定資産処分損	18	78
その他	55	3
特別損失合計	73	381
税金等調整前四半期純利益	192	1,624
法人税、住民税及び事業税	639	257
法人税等調整額	117	△48
法人税等合計	756	208
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△564	1,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△564	1,412

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△564	1,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	156
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△0	2
その他の包括利益合計	4	158
四半期包括利益	△560	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△560	1,571
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社株式売却益456百万円は、当第3四半期連結累計期間に当社の連結子会社であった株式会社レオハウスの全株式を譲渡したものであります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

① 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリクラ事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,956	11,158	3,842	30,602	6,730	62,290	—	62,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2	—	1	28	33	△33	—
計	9,958	11,160	3,842	30,603	6,758	62,323	△33	62,290
セグメント利益又は損 失(△)	587	1,476	400	△1,439	80	1,105	△807	297

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△807百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

② 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

i. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	クリニック事業	レンタル事業	建築コンサルティング事業	住宅事業	美容・健康 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,317	11,079	5,795	7,283	5,459	40,935	—	40,935
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	4	0	—	23	31	△31	—
計	11,320	11,084	5,795	7,283	5,482	40,967	△31	40,935
セグメント利益又は損 失(△)	1,305	1,042	300	△88	10	2,570	△872	1,697

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△872百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△891百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ii. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注の状況

セグメントの名称	受注高(百万円)		受注残高(百万円)	
	前第3四半期 2019年4月1日～ 2019年12月31日	当第3四半期 2020年4月1日～ 2020年12月31日	前第3四半期 2019年12月31日現在	当第3四半期 2020年12月31日現在
住宅事業	25,035	4,670	21,127	4,276